

2018 年度第 2 回北陸公法判例研究会開催のお知らせ

初夏の候、皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。さて、下記の通り今年度第 2 回研究会を開催いたします。多数のご参加をお待ちいたしております。

なお、研究会終了後、報告者の先生方を囲んで懇親会を開催いたします。ご出席いただける方は、7月17日（火）までに山崎にご連絡くださるようお願いいたします。

記

日時： 2018 年 7 月 22 日（日） 13 時 30 分より（今回は日曜開催です。ご注意ください）

会場： 石川四高記念文化交流館（金沢市広坂 2-2-5）多目的利用室 2



1. 鵜澤 剛（金沢大学）

〔研究報告〕「抗告訴訟としての差止訴訟と当事者訴訟としての確認訴訟の関係について
——最判平成 24 年 2 月 9 日以降の下級審裁判例の動向」

〈参考文献〉

- ・橋本博之「行政処分差止訴訟及び義務不存在確認訴訟の適法性」『平成 24 年度重要判例解説』2013 年) 51-52 頁。
- ・石崎誠也「懲戒処分差止訴訟と義務不存在確認訴訟」『行政判例百選II〔第 7 版〕』(2017 年) 426-427 頁。

2. 佐久間 悠太（東北大学大学院博士課程後期）

〔研究報告〕「『家族』に対する国家の介入をめぐる問題と日本国憲法」（仮題）

〈参考文献〉

- ・水野紀子「公権力による家族への介入」水野紀子編『社会法制・家族法制における国家の介入』（有斐閣，2013年）159-182頁。
- ・遠藤正敬『戸籍と国籍の近現代史——民族・血族・日本人』（明石書店（2013年）。
- ・辻村みよ子『憲法と家族』（日本加除出版，2016年）。
- ・渡辺康行「憲法判例のなかの家族——尊属殺重罰規定違憲判決と婚外子法定相続分規定違憲決定」駒村圭吾編著『テキストとしての判決——「近代」と「憲法」を読み解く』（有斐閣，2016年）69-108頁。
- ・本田由紀＝伊藤公雄『国家がなぜ家族に干渉するのか 法案・政策の背後にあるもの』（青弓社，2017年）。